

## 2024年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年3月15日

上場会社名 株式会社ミサワ 上場取引所 東  
コード番号 3169 URL <https://www.misawa-corp.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三澤 太  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 裕之 (TEL) 03-5793-5500  
定時株主総会開催予定日 2024年4月25日 配当支払開始予定日 2024年4月26日  
有価証券報告書提出予定日 2024年4月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年1月期の業績(2023年2月1日~2024年1月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	12,085	△0.9	64	△87.8	48	△90.7	12	△96.4
2023年1月期	12,198	4.9	534	△46.9	527	△48.0	341	△50.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年1月期	1.73	—	0.4	1.0	0.5
2023年1月期	47.95	—	11.3	11.6	4.4

(参考) 持分法投資損益 2024年1月期 ー百万円 2023年1月期 ー百万円

## 経営成績に関する注記

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	5,164	3,043	58.9	430.70
2023年1月期	4,523	3,121	69.0	439.82

(参考) 自己資本 2024年1月期 3,043百万円 2023年1月期 3,121百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月期	825	△304	△44	1,117
2023年1月期	74	△257	△116	641

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	71	20.9	2.4
2024年1月期	—	0.00	—	8.00	8.00	56	461.9	1.8
2025年1月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		44.0	

## 配当の状況に関する注記

(注) 2024年1月期における1株あたり期末配当金については、10円から8円に変更しております。詳細については、本日(2024年3月15日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年1月期の業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,563	9.3	△28	—	△34	—	△23	—	△3.30
通期	13,305	10.1	201	209.8	189	287.0	128	946.5	18.17

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年1月期	7,112,400 株	2023年1月期	7,112,400 株
② 期末自己株式数	2024年1月期	46,635 株	2023年1月期	14,835 株
③ 期中平均株式数	2024年1月期	7,083,926 株	2023年1月期	7,111,396 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(損益計算書関係) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
(持分法損益等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されたことにより、個人消費の持ち直し及びインバウンド需要の回復が見られ、サービス消費を中心に社会経済活動が活発化いたしました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等に伴う、原材料・エネルギー価格の高止まりや、円安の長期化、継続的な物価上昇による個人消費停滞の懸念など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

インテリア・家具業界におきましては、アパレルなどの異業種からの参入による販売競争の激化や、配送コストの上昇、人材不足による人件費の増加等により、依然として厳しい競争環境が続いております。

一方、2022年の生活雑貨、家具、インテリアのBtoC-EC（消費者向け電子商取引）市場規模は、2兆3,541億円（前年比3.5%増）、EC化率は、29.5%（前年比1.3%増）となっております（出典：令和4年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査） 令和5年8月経済産業省）。2021年の増加率（前年比6.7%増）と比較すると低い数値となっておりますが、市場規模は引き続き拡大しております。

こうした環境の中で当社は、お客様と店舗スタッフの安全を第一に、店舗衛生対策を徹底しながら店舗運営を行いました。また、持続的に安定した成長の実現に向け、商品構成の充実と付加価値の高い商品を揃え、他社との差別化を図ってまいりました。

その結果、売上高12,085,442千円（前年同期比0.9%減）、営業利益64,996千円（前年同期比87.8%減）、経常利益48,942千円（前年同期比90.7%減）、当期純利益12,268千円（前年同期比96.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### ①unico事業

家具の新商品状況としましては、好評な家具シリーズのアイテム拡大を図ったほか、ペットに対応したラグマットで、手洗いや滑り止め、防ダニなど機能面も強化したSIRON（シロン）シリーズを展開しました。また、カーテンの新作としてナチュラルな風合いの生地を2色合わせたLFON TWIN（ルフォン ツイン）シリーズを発売しご好評を頂きました。

販売戦略としましては、新規出店のunicoくずは、unico横浜、unico長崎の3店舗に加え、unico町田を移転リニューアルしました。また、売上上位のunico札幌、unico梅田両店と業態転換のunico越谷を加えた3店舗のフルリニューアルを行い売上拡大を図りました。デジタルマーケティングにつきましては、店舗への誘導強化により、多くのお客様に実際の商品を試して頂く機会を増やしました。また、法人セクションを増員し、エリアの拡大から今まで以上に自社店舗との連携を密にし、提携販売や法人販売を強化しました。

以上の結果、事業年度のセグメント売上高は12,013,750千円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益66,343千円（前年同期比87.6%減）となりました。

#### ②food事業

お客様のニーズに合わせたコースプランの拡充、新メニューの開発等によりお客様の獲得に努めてまいりました。

店舗戦略としましては、飲食業界における慢性的な人員不足による採用育成コスト増という状況を踏まえ経営資源の集中が最善策と判断し当社店舗BISTRO KHAMSAは2023年4月30日をもって閉店となりました。

以上の結果、当事業年度のセグメント売上高は71,692千円（前年同期比36.4%減）、セグメント損失1,347千円（前年同期は756千円のセグメント損失）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産の部)

当事業年度末における総資産の残高は、前事業年度末に比較して641,461千円増加し、5,164,773千円となりました。

流動資産の残高は、前事業年度末に比較して491,973千円増加して、3,797,905千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加476,019千円、売掛金の増加254,761千円等がありましたが、商品の減少258,915千円等があったことによるものであります。

また、固定資産の残高は、前事業年度末に比較して149,487千円増加して、1,366,867千円となりました。主な要因は、建物（純額）の増加106,813千円、ソフトウェア仮勘定の増加32,500千円等がありましたが、敷金及び保証金の減少9,845千円等があったことによるものであります。

### (負債の部)

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末に比較して719,858千円増加し、2,121,517千円となりました。

流動負債の残高は、前事業年度末に比較して657,825千円増加して、2,009,056千円となりました。主な要因は、買掛金の増加164,436千円、契約負債の増加395,169千円等がありましたが、未払法人税等の減少54,031千円等があったことによるものであります。

また、固定負債の残高は、前事業年度末に比較して62,033千円増加して、112,461千円となりました。主な要因は、長期借入金の増加54,174千円等があったことによるものであります。

### (純資産の部)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比較して78,397千円減少し、3,043,255千円となりました。主な要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加12,268千円がありましたが、剰余金の配当による利益剰余金の減少70,975千円等があったことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動による収入が投資活動及び財務活動による支出を上回ったため、前事業年度末に比べ476,019千円増加し、1,117,279千円となりました。なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、825,149千円の収入となりました。これは主に、棚卸資産の減少による収入233,145千円、仕入債務の増加による収入164,436千円、契約負債の増加による収入395,169千円、売上債権の増加による支出254,761千円等の計上によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、304,880千円の支出となりました。これは主に、新規出店及び既存店舗のリニューアル等に係る有形固定資産の取得による支出220,014千円、DX戦略に係る無形固定資産の取得による支出66,186千円等の計上によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、44,250千円の支出となりました。これは主に、長期借入れによる収入100,000千円、配当金の支払による支出71,008千円、自己株式の取得による支出52,325千円等の計上によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

2025年1月期の大きな施策としては以下の3つ①ブランドらしさの強化と社内外のブランディングの浸透、②スリムかつ筋肉質な組織への転換、③リアル店舗、EC店舗に続く新たなチャネルの拡大を掲げます。特に最重要施策として、コロナ禍3年に渡る売上の停滞を打破すべく、商品開発の手法、組織の見直しを最重要課題と捉え上記の施策を遂行して参ります。

以上を踏まえ、業績予想につきましては、売上高13,305,921千円（前年同期比10.1%増）、営業利益201,340千円（前年同期比209.8%増）、経常利益189,388千円（前年同期比287.0%増）、当期純利益128,386千円（前年同期比946.5%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、財務情報の期間比較や他社との比較可能性を考慮するとともに、海外からの資金調達が必要が乏しいことを勘案し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢の変化により、その必要性が高まった際には適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	641,259	1,117,279
売掛金	601,967	856,729
商品	1,755,349	1,496,433
未着品	129,934	174,168
原材料及び貯蔵品	35,145	23,641
前渡金	32,085	14,386
前払費用	78,787	90,510
未収還付法人税等	-	9,212
その他	31,402	15,544
流動資産合計	3,305,932	3,797,905
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	278,917	385,731
車両運搬具(純額)	74	560
工具、器具及び備品(純額)	35,445	38,520
土地	814	814
建設仮勘定	2,304	4,101
有形固定資産合計	317,556	429,727
無形固定資産		
ソフトウェア	119,694	101,052
ソフトウェア仮勘定	3,000	35,500
その他	236	236
無形固定資産合計	122,930	136,788
投資その他の資産		
敷金及び保証金	525,686	515,841
長期前払費用	-	11,772
繰延税金資産	211,711	229,951
その他	39,493	42,785
投資その他の資産合計	776,892	800,350
固定資産合計	1,217,379	1,366,867
資産合計	4,523,311	5,164,773

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	277,135	441,572
1年内返済予定の長期借入金	-	24,996
リース債務	86	-
未払金	285,963	340,029
未払費用	113,361	120,694
未払法人税等	54,031	-
未払消費税等	4,171	65,109
預り金	22,838	17,640
賞与引当金	60,303	69,940
契約負債	532,683	927,853
その他	654	1,221
流動負債合計	1,351,230	2,009,056
固定負債		
長期借入金	-	54,174
退職給付引当金	32,261	40,080
資産除去債務	18,166	18,206
固定負債合計	50,427	112,461
負債合計	1,401,658	2,121,517
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	380,485	380,485
資本剰余金		
資本準備金	360,485	360,485
資本剰余金合計	360,485	360,485
利益剰余金		
利益準備金	160	160
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,390,428	2,331,721
利益剰余金合計	2,390,588	2,331,881
自己株式	△9,906	△29,595
株主資本合計	3,121,653	3,043,255
純資産合計	3,121,653	3,043,255
負債純資産合計	4,523,311	5,164,773



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
売上高	12,198,492	12,085,442
売上原価		
商品期首棚卸高	1,515,143	1,755,349
当期商品仕入高	6,267,913	5,879,286
合計	7,783,056	7,634,635
商品期末棚卸高	1,755,349	1,496,433
商品売上原価	6,027,707	6,138,202
売上総利益	6,170,784	5,947,240
販売費及び一般管理費	5,636,746	5,882,244
営業利益	534,038	64,996
営業外収益		
受取利息	26	27
運送事故受取保険金	2,000	3,088
助成金収入	7,809	302
その他	1,131	2,017
営業外収益合計	10,967	5,435
営業外費用		
支払利息	2,097	292
為替差損	15,359	21,042
その他	5	154
営業外費用合計	17,462	21,489
経常利益	527,543	48,942
特別損失		
固定資産除却損	-	1,842
減損損失	21,243	21,994
特別損失合計	21,243	23,836
税引前当期純利益	506,299	25,105
法人税、住民税及び事業税	125,748	31,077
法人税等調整額	39,511	△18,239
法人税等合計	165,259	12,837
当期純利益	341,039	12,268

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	380,485	360,485	360,485	160	2,164,014	2,164,174	△250	2,904,894	2,904,894
会計方針の変更による 累積的影響額					△43,505	△43,505		△43,505	△43,505
会計方針の変更を反映 した当期首残高	380,485	360,485	360,485	160	2,120,508	2,120,668	△250	2,861,388	2,861,388
当期変動額									
自己株式の取得							△9,655	△9,655	△9,655
自己株式の処分								-	-
剰余金の配当					△71,118	△71,118		△71,118	△71,118
当期純利益					341,039	341,039		341,039	341,039
当期変動額合計	-	-	-	-	269,920	269,920	△9,655	260,264	260,264
当期末残高	380,485	360,485	360,485	160	2,390,428	2,390,588	△9,906	3,121,653	3,121,653

当事業年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	380,485	360,485	360,485	160	2,390,428	2,390,588	△9,906	3,121,653	3,121,653
会計方針の変更による 累積的影響額								-	-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	380,485	360,485	360,485	160	2,390,428	2,390,588	△9,906	3,121,653	3,121,653
当期変動額									
自己株式の取得							△52,325	△52,325	△52,325
自己株式の処分							32,635	32,635	32,635
剰余金の配当					△70,975	△70,975		△70,975	△70,975
当期純利益					12,268	12,268		12,268	12,268
当期変動額合計	-	-	-	-	△58,707	△58,707	△19,689	△78,397	△78,397
当期末残高	380,485	360,485	360,485	160	2,331,721	2,331,881	△29,595	3,043,255	3,043,255

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	506,299	25,105
減価償却費	123,085	134,724
減損損失	21,243	21,994
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,675	9,636
退職給付引当金の増減額(△は減少)	297	7,819
受取利息	△26	△27
支払利息	2,097	292
固定資産除却損	-	1,842
受取保険金	△2,000	△3,088
助成金収入	△7,809	△302
売上債権の増減額(△は増加)	53,656	△254,761
棚卸資産の増減額(△は増加)	△231,835	233,145
仕入債務の増減額(△は減少)	△190,847	164,436
前渡金の増減額(△は増加)	△909	17,698
未払金の増減額(△は減少)	△25,824	55,675
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,531	62,369
契約負債の増減額(△は減少)	△33,011	395,169
その他	14,708	42,825
小計	242,333	914,556
利息及び配当金の受取額	24	25
利息の支払額	△2,007	△316
保険金の受取額	2,000	3,088
助成金の受取額	7,809	302
法人税等の支払額	△175,365	△92,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,794	825,149
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△175,116	△220,014
無形固定資産の取得による支出	△59,093	△66,186
敷金及び保証金の差入による支出	△26,361	△42,157
敷金及び保証金の回収による収入	3,285	23,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	△257,286	△304,880
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△1,073	△86
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	△34,683	△20,830
自己株式の取得による支出	△9,655	△52,325
配当金の支払額	△71,084	△71,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,497	△44,250
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△298,989	476,019
現金及び現金同等物の期首残高	940,248	641,259
現金及び現金同等物の期末残高	641,259	1,117,279

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

## (損益計算書関係)

## ※1 たな卸資産の帳簿価額の切下げ

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	
商品評価損	△30,549千円

## ※2 減損損失

当事業年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

場所	用途	種類
東京都大田区	unico事業用店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗又は事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

unico事業用店舗に関しましては、収益性の低下により投資の回収が見込めなくなったことに伴い、対象店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失21,994千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物20,944千円、工具、器具及び備品1,049千円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないため、ゼロとして評価しております。

## (セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社は、取り扱う商品及び製品・サービスを基礎に、報告セグメントを「unico事業」と「food事業」に分類しております。各事業は、それぞれの取り扱う商品及び製品・サービスについて店舗運営を展開しており、その内容につきましては次のとおりであります。

事業区分	区分に属する事業内容
unico事業	家具・ファブリック等及びインテリア・雑貨等の企画・販売
food事業	産地直送の新鮮な食材を使用した料理を提供するレストランの運営

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	財務諸表 計上額
	unico事業	food事業			
売上高					
店舗	9,623,395	112,730	9,736,126	—	9,736,126
EC	2,462,365	—	2,462,365	—	2,462,365
顧客との契約から生じる収益	12,085,761	112,730	12,198,492	—	12,198,492
外部顧客への売上高	12,085,761	112,730	12,198,492	—	12,198,492
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,085,761	112,730	12,198,492	—	12,198,492
セグメント利益又は セグメント損失(△)	534,794	△756	534,038	—	534,038
セグメント資産	3,431,386	14,412	3,445,798	1,077,513	4,523,311
その他の項目					
減価償却費	108,701	81	108,783	14,302	123,085
減損損失	21,243	—	21,243	—	21,243
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	196,810	—	196,810	24,312	221,122

(注) 1. セグメント資産の調整額は、当社の管理部門等に係る資産等です。

2. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る資産等です。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものです。

4. セグメント利益又はセグメント損失は、財務諸表の営業利益又は営業損失と一致しています。

当事業年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	財務諸表 計上額
	unico事業	food事業			
売上高					
店舗	9,593,562	71,692	9,665,255	—	9,665,255
EC	2,420,187	—	2,420,187	—	2,420,187
顧客との契約から生じる収益	12,013,750	71,692	12,085,442	—	12,085,442
外部顧客への売上高	12,013,750	71,692	12,085,442	—	12,085,442
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,013,750	71,692	12,085,442	—	12,085,442
セグメント利益又は セグメント損失(△)	66,343	△1,347	64,996	—	64,996
セグメント資産	3,558,351	9,707	3,568,058	1,596,714	5,164,773
その他の項目					
減価償却費	121,794	271	122,065	12,658	134,724
減損損失	21,994	—	21,994	—	21,994
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	283,961	130	284,091	499	284,591

- (注) 1. セグメント資産の調整額は、当社の管理部門等に係る資産等です。  
2. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る資産等です。  
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものです。  
4. セグメント利益又はセグメント損失は、財務諸表の営業利益又は営業損失と一致しています。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はございません

(持分法損益等)

該当事項はございません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり純資産額	439.82円	430.70円
1株当たり当期純利益金額	47.95円	1.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	341,039	12,268
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	341,039	12,268
期中平均株式数(株)	7,111,396	7,083,926

## (重要な後発事象)

該当事項はございません。